

今回のテーマ「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置-続報②」について

情報通信第103号の続報です。水際対策の緩和検討に関する新聞記事です。

2022年8月25日 日本経済新聞朝刊

# 検査免除、来月7日から

## 入国時全数把握は自治体判断

岸田文雄首相は24日、新型コロナウイルスの健康の負担を減らすため、入国・帰国時に求める海外での検査を9月7日か見直す方針も示した。（関連記事5面に）

首相公邸からオンラインで記者団の質問に答えた。日本へ来る際に求めている出国前72時間以内の陰性証明書を外国人も含めて不要にする。日本が指定したワクチンの3回接種を条件とする。現在1日2万人の入国者数の上限引き上げについては検疫体制の整備を進めて近く公表する。政

府は1日5万人へ増やす方向で調整する。主要7カ国（G7）で新型コロナウイルス対策として入国者数を制限するのは日本しかない。訪日客の増加によるインバウンド消費の拡大は限定的になる。国内の感染状況を把握する方法は変更する。現在は医師に陽性者全員の氏名や年齢、ワクチン接種をふまえて対策をとるようになる。感染者が療養で待機する期間を短縮する方針も打ち出した。政府内には症状がある人について現在の10日間を7日間に縮める案がある。

### 入国前検査とは？

## 陰性証明書の提示必要

ことば 日本政府は現在、海外から入国する全ての人を対象に、新型コロナウイルスの陰性証明書を提示するよう求めている。出国前の72時間以内に検査を受け、医療機関などで発行してもらった必要がある。同証明書には生年月日、医療機関名といった必須項目がある。PCR検査など一定の精度がある検査法を用いるよう求める。国内外で手軽に入手できる抗原検査キットによる陰性証明は認めない。海外の各国は規制の緩和や再入国の妨げになっているとの批判があった。

況をふまえて対策をとるようになる。感染者が療養で待機する期間を短縮する方針も打ち出した。政府内には症状がある人について現在の10日間を7日間に縮める案がある。